

## まちづくりデザイン部 部長マニフェスト（評価及び検証）

### 重点課題 ①

#### 市の活性化と都市基盤の将来計画作成

取組中

（作成日）平成 25 年 8 月 23 日

（評価日）平成 26 年 1 月 31 日

##### 戦略課題の目標

23 年度に作成した都市計画マスタープランに沿った将来の都市像を目指します。

##### セルフレビュー

現状にそぐわなくなった、道路に関する都市計画決定を見直しました。  
災害に強い街づくりのため、防火地域の拡大を行います。

##### 施策推進上の目標

市の活性化のため、都市基盤整備の計画を見直し、大幅な規制緩和を行います。

##### 取組結果・実施状況

都市計画道路の廃止について、市民説明会を行い、また、都市計画審議会を数回にわたり開催し、廃止に向けた取組を行っています。

### アウトプット

今後、実現する可能性の低い都市計画事業を見直し、規制緩和を行います。

都市計画道路について、府及び市決定で7路線を廃止し、建築制限を緩和します。

### 取組結果・実施状況

都市計画道路については、府及び市決定で7路線を2月に廃止する予定となっています。

### アウトカム

廃止された都市計画区域内にあった規制が緩和され、土地所有者の利便性が増します。

### 取組結果・実施状況

今後廃止された計画区域にある土地については、規制が解除され、今までは建てられなかった鉄筋コンクリート等の永久構造物建築が可能となります。

(評価日) 平成26年3月19日

### 行政評価委員の評価

- 市の活性化策と将来計画が全く見えてこない。
- 全ての文章が抽象的に表現されている。例えば、「災害に強い街づくりのために、防火地域の拡大を行います」という表記があるが、分かりやすい表現にすべきである。
- 計画道路の廃止に取り組まれているとのことであるが、計画道路の廃止によって、市民サービスが向上するのか、経費が削減できるのか不明である。
- 都市計画道路の廃止が、都市基盤の将来計画にどのようにつなげていくのかを示していただきたい。
- 重点課題と位置付けることが適切か検討願いたい。

## 公共施設及び住宅の耐震化率の向上

取組中

(作成日) 平成 25 年 8 月 23 日

(評価日) 平成 26 年 1 月 31 日

### 戦略課題の目標

小中学校及び保育所の耐震化の推進と、補助制度による住宅の耐震化促進

### セルフレビュー

今年度の小中学校及び保育所の耐震化工事は完了しました。来年度以降も、計画に沿った耐震化を行い、補助制度による住宅の耐震化を行います。

### 施策推進上の目標

耐震化計画に沿った小中学校及び保育所の耐震化工事を行います。

住宅の耐震診断と、耐震改修促進のため、広報誌や地域の回覧板を利用して、耐震化制度のPRを行います。

### 取組結果・実施状況

耐震化計画に沿った小中学校及び保育所の耐震化工事を行いました。

住宅の耐震診断と、耐震改修促進のため、広報誌や地域の回覧板を利用して、耐震化制度のPRを行いました。

### アウトプット

平成 28 年度までに学校施設の耐震化を完了します。

市内にある住宅の耐震化率を国の目標値である 90%に近づけます。

### 取組結果・実施状況

本年度も 12 月末現在で民間住宅の耐震診断 16 戸・耐震改修 2 戸の補助決定を行いました。

### アウトカム

災害発生時に避難所に指定されている学校施設は、29年度以降避難施設としての瑕疵が解消されます。

耐震化率の向上により災害に強いまちづくりが推進されます。

### 取組結果・実施状況

現況建物の耐震化を促進して、災害に強い街づくりを行うとともに、市民に広報することにより市民の防災意識の向上が見られます。

(評価日) 平成26年3月19日

### 行政評価委員の評価

- 本市における民間住宅の耐震化率が示されておらず、国の目標(90%)に近づけるためのアプローチが不明である。まちづくりデザイン部において重点課題として位置付けるのであれば、耐震化が必要とされる住宅がどのような程度あるのかを明らかにすべきである。
- 耐震化の全体像が見えてこないため、中長期の計画を示していただきたい。

重点課題 ③

## 公共施設への省エネ設備導入と維持管理費の削減

取組中

(作成日) 平成 25 年 8 月 23 日

(評価日) 平成 26 年 1 月 31 日

### 戦略課題の目標

公共施設での維持管理費抑制のため、省エネ設備の導入を進めます。

### セルフレビュー

公共施設の設計では、省エネ機能を持つ設備の導入を進めました。今後も、省エネ機能の設計を増やし、維持管理費の削減を進めていきます。

### 施策推進上の目標

LED 照明等の積極的な使用や省エネルギー機器の採用により、大幅な維持費の削減と、利用者の満足度の向上を目指します。

### 取組結果・実施状況

電気設備、機械設備の設計は省エネ機能としました。今後は、衛生設備も含め、省エネ機能の設計を行っていきます。

### アウトプット

今後、設計する市の公共工事においては、すべて省エネ機能とする。

### 取組結果・実施状況

25 年度に設計した公共工事では、国分合同会館の外灯(4 台)に LED 照明を採用し、事務所のエアコンについても、省エネタイプとしました。また、小中学校の特別教室も省エネタイプのエアコンを採用しました。

### アウトカム

地域で負担している防犯灯の電力消費が抑制され、市民負担が軽減されます。

### 取組結果・実施状況

公共施設の外灯をLED照明に替えるなど省エネ設備の導入を進め、維持管理費の削減、市民負担の軽減を図りました。

また、公共施設の省エネ設備導入の積極的な取組が、防犯灯のLED照明化など地域の省エネ化の推進につながります。

(評価日) 平成26年3月19日

### 行政評価委員の評価

- アウトカムに「市民負担の軽減」と記載されているが、どの程度軽減されたのか明らかにすべきである。
- 省エネ設備別の導入数とコスト比較（導入費用＋維持管理費）を示すことで、費用対効果を明らかにすべきである。
- 公共施設のLED化を進めているが、対象設備がどの程度あるのか把握されていない。LED化を進めるのであれば、現状を把握するとともに、計画を立て取り組まれない。

重点課題 ④

住環境を維持するための適切な建築指導の実施

取組中

(作成日) 平成 25 年 8 月 23 日

(評価日) 平成 26 年 1 月 31 日

戦略課題の目標

法令や要綱が遵守された建築指導を進めます。

セルフレビュー

法令や要綱が遵守された建築指導の強化を行いました。  
来年度以降も良好なまちづくりのため、指導強化に努めます。

施策推進上の目標

昨年新たに作成された開発指導要綱に則った許可を行います。  
開発地区内での緑地の確保を推し進め、良好な住宅街を創出します。

取組結果・実施状況

昨年新たに作成された開発指導要綱に則った許可を行っています。

アウトプット

権限移譲された開発行為の許可・宅地造成工事の許可・優良住宅の認定を始めとする 32 項目の事務について、柏原市の実情に応じたきめ細かな指導を行います。

取組結果・実施状況

昨年までは市を経由して府で行われていた、開発行為に対する許可を市で行うようになり、現在まで 7 件の許可を、柏原市の要綱基準で行っています。

### アウトカム

乱開発を抑制し、良好な住環境が維持されます。

### 取組結果・実施状況

申請されたものについては、全て市の要綱で許可をしており、申請地については、市の目指す都市計画に沿った道路幅員・廃水処理が実現できています。

(評価日) 平成26年3月19日

### 行政評価委員の評価

- 当該取組は、日常的な取組であると察する。
- 不法な開発を認めないよう方策の強化を図られたい。



## 公共事業のための用地取得の推進

部分達成

(作成日) 平成 25 年 8 月 23 日

(評価日) 平成 26 年 1 月 31 日

### 戦略課題の目標

道路整備など都市基盤の整備を行うため、公共事業に必要な用地の取得に取り組みます。

### セルフレビュー

公共事業に必要な用地取得のため、所有者との用地交渉等を行い用地の取得に取り組みます。

### 施策推進上の目標

- ① 柏原駅西口交差点歩道整備事業について、交差点の一部に歩道がないため、横断歩道の設置とそれに伴う歩道の整備を行うため、用地取得を行います。
- ② 都市計画道路田辺旭ヶ丘線用地について、国分地区の国道 25 号線の渋滞緩和を図り、主要幹線道路の府道とのネットワーク化を行うため、引き続き用地取得（公社での先行取得）を行います。
- ③ 国分市場第 2 雨水ポンプ場新設事業用地について、当該地区の浸水対策のため、雨水ポンプ場建設用地の用地取得（公社での先行取得）を行います。

### 取組結果・実施状況

- ① 柏原駅西口交差点歩道整備事業については、用地交渉の結果、契約を締結し、用地取得が完了しました。
- ② 都市計画道路田辺旭ヶ丘線用地については、用地交渉を継続して行っています。
- ③ 国分市場第 2 雨水ポンプ場新設事業用地については、用地交渉を継続して行っています。

### アウトプット

①については、25年度での用地取得を目指し、②、③については、土地開発公社での早期の用地取得を目指します。

### 取組結果・実施状況

①について、用地取得が完了し、目標を達成しました。②、③については、早期の用地取得を目指し、用地取得に向けた取組を継続して行っています。

### アウトカム

用地を取得することにより、事業の円滑な推進を図り、市民が安全で安心できる都市基盤の整備が進みます。

### 取組結果・実施状況

用地取得ができた土地については、事業の推進を図り、都市基盤の整備を進めます。

(評価日) 平成26年3月19日

### 行政評価委員の評価

- 当該取組は、日常的な取組であると察する。
- 事業ごとのスケジュール管理をすべきと考える。